

計画事業番号	00201	事務事業名	幼稚園就園準備支援事業	担当部署	保健福祉部子育て支援室保育課	電話	2205
--------	-------	-------	-------------	------	----------------	----	------

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		根拠法令等	北広島市私立幼稚園就園準備金助成要綱			
事務事業開始年度	平成20年度		個別計画等	北広島市子ども・子育て支援プラン			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 2 章) 人と文化を育むまち	
	(第 1 節) 「生きる力」を育む学校教育の推進	
	(施策 1) 幼児教育の振興・充実	
2 対象	満2歳児を対象に幼稚園が実施する子育て支援事業に参加する保護者	
3 目的と内容	満2歳児を対象に幼稚園が実施する子育て支援事業に参加する保護者の負担金について、その一部を補助する。	
4 実施内容 (手 段)	28年度まで	私立幼稚園が実施する「子育て支援事業」に参加する満2歳児の保護者に対し、保護者が負担する月額経費を対象とし、その1/3を支給する。月額3,000円を限度に補助。 ※ 地域住民生活等緊急支援交付金の交付を受けて実施(単年度限り)
	29年度	昨年度と同様に、私立幼稚園が実施する「子育て支援事業」に参加する満2歳児の保護者に対し、保護者が負担する月額経費を対象とし、その1/3を支給する。月額3,000円を限度に補助。

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
子育て支援事業の参加費を助成	子育て支援事業の参加費を助成 対象児童192名(延べ) 事業費 1,018千円	子育て支援事業の参加費を助成	子育て支援事業の参加費を助成	子育て支援事業の参加費を助成	子育て支援事業の参加費を助成	子育て支援事業の参加費を助成	子育て支援事業の参加費を助成

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	市単独事業であるが、子育て支援の一つとして定着している事業であり、現状継続とする。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,018		1,250		1,342		1,342	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	1,018		1,250		1,342		1,342	
		① 合計	1,018		1,250		1,342		1,342	
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00
		③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500
		④ =②×③	1,260	0	1,260	0	1,260	0	1,260	0
総事業費①+④			2,278		2,510		2,602		2,602	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	① 対象児童(延べ)	目標値 実績値	人	220 192	220	220	220
	②	目標値 実績値					
	③	目標値 実績値					
	④	目標値 実績値					
成果指標	① 1人当たりのコスト 総事業費/対象児童数	目標値 実績値	円	10,354 11,864	11,409	11,827	11,827
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値 実績値					
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値 実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	満2歳児が幼稚園に就園できる特区が廃止され、それに代わる制度として開始した事業であり、妥当と考える。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	幼稚園への就園や幼稚園が実施する「子育て支援事業」への参加の動機付けになり、幼児教育の振興・充実に寄与している。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	すべての対象者に対し補助を実施しており、適正な方策で実施している。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	保護者負担分の一部を補助するものであり、コスト削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--